

あきた公民連携地域プラットフォーム 「第3回公民連携事業への参入講座」の開催について

株式会社秋田銀行（頭取 芦田 晃輔）および秋田県（知事 佐竹 敬久）が共同で事務局を務める「あきた公民連携地域プラットフォーム」では、公共施設の整備等における公民連携手法導入促進に向けた取組支援の一環として、セミナーや勉強会を定期的に開催しております。

2024年度は、民間企業さまを対象に入札までに必要な手続きを体系的に学ぶシリーズ形式のセミナーを開催しており、最終回となる本セミナーでは、審査委員の目線から見た提案作成のポイントやPFI事業のファイナンス実務について、事業者選定や資金提供の実務経験豊富な専門家にご解説いただきます。

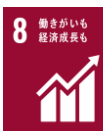
当行は、今後もお客さまへの有益な情報提供や様々な施策を通じて、地域課題の解決に取り組んでまいります。

記

開催概要

開催日時	2025年2月21日（金）13：30～16：00
会場	秋田地方総合庁舎 総601会議室（Zoom併用開催）
対象者	公民連携事業への参入を検討する民間企業さま（自治体職員さまも聴講可能）
開催内容	第一部 「提案作成と審査を勝ち抜く提案の要点」 一般社団法人国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏
	第二部 「PFIのファイナンス実務」 株式会社民間資金等活用事業推進機構 執行役員投融资部長 山形 淳 氏
参加費	無料
申込方法	チラシに掲載しているQRコードよりお申し込みください。
申込期限	2025年2月14日（金）
主催	株式会社秋田銀行、秋田県
共催	一般社団法人あきたPPP・PFI協会
その他	2024年度に開催した過去セミナーの動画を視聴可能です。視聴を希望される方は、本セミナーお申込みの際に「実施済みセミナーを受講希望」をご選択ください。後日、動画URLや資料を送付いたします。

（以上）



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030年までに解決すべき世界的優先課題17目標と目標を達成するための169のターゲットが示されています。

＼ビジネスチャンスにつながる！／

第3回 ここから始める 公民連携事業への参入講座

全3回
無料講座

あきた公民連携地域プラットフォームでは、事業参入を検討する企業様を対象に3回シリーズの事業参入講座を開催します。最終回となる本講座では、審査委員の目線から見た提案作成のポイントや、PFI事業のファイナンス実務について、経験豊富な専門家からご解説いただきます。前回講座未受講の方も受講可能ですので、ぜひご参加ください！

—開催概要—

開催日時

令和7年2月21日(金)13:30~16:00(13:00開場)

会場

秋田地方総合庁舎 総601会議室【オンライン併用開催(Zoom)】

対象者

公民連携事業への参入を検討する民間企業の皆さま
※民間企業向けの内容ですが、地方公共団体等職員の方も聴講可能です。

第一部講演

提案作成と審査を勝ち抜く提案の要点
一般社団法人国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏

第二部講演

PFIのファイナンス実務
株式会社民間資金等活用事業推進機構 執行役員投融資部長 山形 淳 氏

申込方法

講座のお申込みはこちら⇒
締切:令和7年2月14日(金)



プラットフォーム入会のお申込みはこちら⇒



<令和6年度> あきた公民連携地域プラットフォームの取組み

- あきた公民連携地域プラットフォームでは、公共施設の整備等における公民連携手法の導入促進に向けた取組支援の一環として、毎年セミナーや勉強会を開催しています。
- 設立3年目の令和6年度は、本プラットフォームをより実践的な知識習得の場とするべく、民間企業様を対象に、全3回の事業参入講座を開催します。

ここから始める 公民連携事業への参入講座

<第1回>
令和6年5月

公民連携事業
への参入意義

- ・事業参入の
メリット
- ・参入プロセス

<第2回>
令和6年7月

民間応募チームの
編成と必要な機能

- ・コンソーシアム
編成のポイント
- ・参加各社の役割

<第3回>
令和7年2月

提案作成と
審査を勝ち抜く
提案の要点

- ・提案作成
- ・資金調達方法

自治体向け
セミナー

開催
終了

令和6年11月

公民連携による
まちづくり
・発注業務の手順
・地元企業の参入
障壁をなくすには

開催時期や内容は予告なく変更となる場合がございます。予めご了承ください。

<< 主催：あきた公民連携地域プラットフォーム 共催：一般社団法人あきたPPP・PFI協会 >>

【第3回】ここから始める公民連携事業への参入講座

講師紹介

■ 第一部講師

一般社団法人国土政策研究会 理事

伊庭 良知 氏



1999年のPFI法公布以降、PFI事業の研究業務に従事。地方公共団体等への発注支援、民間事業者への提案作成支援を行っており、全国の市町村でPFIにかかるアドバイザー・審査委員経験多数。講演活動やYoutube配信を通じPFI事業の普及に貢献している。

■ 第二部講師

内閣総理大臣認可法人

株式会社民間資金等活用事業推進機構



収益型PFI事業の普及・推進を目的として、2013年に官民折版の出資により設立。地方公共団体等への案件組成支援、民間事業者への資金供給を行うほか、内閣府と連携し、事業実施に必要な知識や情報を広く提供するなど、PFI事業の普及に資する支援を行っている。

参加方法

■ 対面での参加

会場 秋田地方総合庁舎 総601会議室
(秋田県秋田市山王四丁目1番2号)

- ▶お車でいらっしゃる方は、県庁舎・総合庁舎駐車場をご利用ください。
- ▶バスをご利用になる方は、「県庁市役所前」で下車してください。

■ オンラインでの参加

参加申込みで「オンライン参加」を選択された方に、後日メールで参加URL・資料等をお送りします。メールに記載のURLをクリックしてご参加ください。



会場は
こちら

実施済みセミナーの受講

実施済みの「ここから始める公民連携事業への参入講座(第1回講座・第2回講座)」・「自治体向けセミナー」を動画で視聴できます。各セミナー未受講の方はぜひご視聴ください。第3回講座参加申込みフォームにて、受講を希望されるセミナーにチェックをお願いいたします。後日メールで動画URL・資料等をお送りいたします。

あきた公民連携地域プラットフォーム

【会員】134団体・個人(令和7年1月24日現在/随時受付)

14連携・協力団体、秋田県、県内25市町村、5一部事務組合、89県内企業・団体等

【連携・協力団体】

秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、一般社団法人秋田県銀行協会、一般社団法人秋田県建設業協会、一般社団法人秋田県建築士事務所協会、一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会、国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学、公立大学法人国際教養大学、公立大学法人秋田公立美術大学、株式会社北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫(会員の内数)

【プラットフォーム事務局・お問合せ先】

■秋田県 総務部行政経営課 二木、進藤

TEL : 018-860-1053

E-mail : gyousei@pref.akita.lg.jp

■株式会社秋田銀行 地域価値共創部 小原、伊藤(奎)

TEL : 018-863-1212(代表)

E-mail : abk883-11@akita-bank.co.jp